

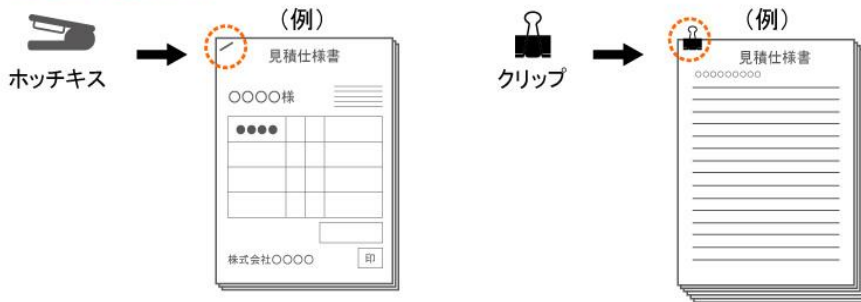
# 交付申請 共同申請用 大型カスタム蓄電システム

平成26年度  
補正予算

定置用リチウムイオン蓄電池  
導入支援事業費補助金

## 申請書作成にあたって

- ❖ 応募要領に記載されている内容をあらかじめご了承いただいた上で、提出してください。
- ❖ 申請書類は如何なる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- ❖ 申請書類がコピーの場合は文字がはっきり読みとれるものを提出してください。
- ❖ 申請書類は貼り付け台紙にホッチキス留めしてください。  
ホッチキスで留めることができない場合は、クリップ等で留めてください。
- ❖ 申請書類を全て揃えた上で、提出してください。
- ❖ 申請書類はコピーをとり、大切に保管してください。
- ❖ 封筒表面に赤字で「補助金申請書在中」と必ず記入してください。



### 申請書類チェックシート 交付申請 共同申請用

様式

チェック

#### 1. 対象機器所有者にてご用意いただく書類

補助金交付申請書	1	<input type="checkbox"/>
暴力団排除に関する誓約事項	1-2	<input type="checkbox"/>
補助金及び交付申請に関する同意書	2	<input type="checkbox"/>
実在証明書(印鑑証明書原本)	3	<input type="checkbox"/>
蓄電システム リース契約書等(コピー)	5	<input type="checkbox"/>
財務諸表(コピー)	6	<input type="checkbox"/>
蓄電システム リース契約内訳書	7	<input type="checkbox"/>

#### 2. 対象機器使用者にてご用意いただく書類(法人の場合のみ)

暴力団排除に関する誓約事項	1-2	<input type="checkbox"/>
---------------	-----	--------------------------

#### 3. 販売事業者にてご用意いただく書類

蓄電システム 契約金額内訳書	4	<input type="checkbox"/>
大型カスタム蓄電システム 審査依頼承諾書	ア	<input type="checkbox"/>
大型カスタム蓄電システム 見積仕様書	イ	<input type="checkbox"/>
蓄電池部等認証書	ウ	<input type="checkbox"/>
震災対策基準確認書	エ	<input type="checkbox"/>
大型カスタム蓄電システム カタログ等	オ	<input type="checkbox"/>

#### 申請書類の提出先

〒115-8691  
赤羽郵便局私書箱45号  
一般社団法人 環境共創イニシアチブ(SII) 審査第三グループ  
リチウムイオン蓄電池補助金 申請担当宛て

一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿

平成26年度  
補正予算

定置用リチウムイオン蓄電池  
導入支援事業費補助金

# 補助金交付申請書

様式 1

定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付規程第6条に基づき、以下のとおり補助金の交付を申請します。

記入日 平成 年 月 日

(太枠内は必須項目)

対象機器所有者情報	法人名	フリガナ			
	法人住所 (書類送付先)	フリガナ	〒□□□□-□□□□	都道 府県	市区 町村
	法人 担当者情報	支店・ 部署名	フリガナ	フリガナ	フリガナ
	担当者 氏名	フリガナ	氏名	携帯番号	0 0 - -
				電話番号	( ) -

↓蓄電システムの使用者について該当するものにチェックしてください。

対象機器使用者情報	使用者区分	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 法人
		↓使用者区分が個人の場合、下記に記入してください。	
	使用者氏名	フリガナ 氏名	使用者 法人名
			使用者法人 担当者氏名
	電話番号	( ) -	電話番号
	↓蓄電システムの設置場所について該当するものにチェックしてください。		
蓄電システムの 設置場所住所	工事区分	<input type="checkbox"/> 新築	<input type="checkbox"/> 既築
	建物区分	<input type="checkbox"/> 戸建住宅	<input type="checkbox"/> 共同住宅(専有部分) <input type="checkbox"/> 共同住宅(共用部分) <input type="checkbox"/> 事業所
	住所	フリガナ	〒□□□□-□□□□
		都道 府県	市区 町村
	建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。		
リース契約 開始日(予定)	平成 年 月 日	リース契約 期間(予定)	ヶ月 ※財産処分制限期間(72ヶ月)以上のリース期間を設定すること。

↓補助金計算方法については応募要領を必ず確認してください。なお、計算結果はSIIホームページにて確認してください。

設置機器・ 補助金情報	メーカー名			
	パッケージ型番	※パッケージ型番は「-(ハイフン)」や「/(スラッシュ)」等まで正しく記入してください。		
	設置機器金額 (1台あたり)	↓1台あたりの金額を記入してください。(1円単位まで正確に記入してください。)		
	① 補助申請金額 (1台あたり)	円 (税抜)	※蓄電システム契約金額内訳書を参照して記入してください。	
	② 設置台数	円	※補助対象経費に補助率を乗じた金額が、蓄電システム毎の補助上限額【(A値-B値)×2/3】を超える場合は、蓄電システム毎の補助上限額を記入してください。	
	↓①×②の金額を記入してください。			
補助申請金額 (合計)	円	※①×②の金額が、設置場所毎の補助上限額を超える場合は、設置場所毎の補助上限額を記入してください。 (設置場所毎の補助上限額は応募要領をご参照ください。)		

実績報告予定日	平成 年 月 日 頃	※補助事業の完了後、速やかに実績報告を行ってください。 ※変更になる場合は速やかに「補助事業計画変更届出書」をご提出ください。
---------	------------	--

**申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。**

申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を対象機器所有者に返却します。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。

一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「SII」という。)が執行する平成26年度補正予算「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金」は、経済産業省が定めた「定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金交付要綱」第3条に基づき、国庫補助金から一般家庭及び事業所等にSIIが認める定置用リチウムイオン蓄電池を導入する方に交付するものです。

(太枠内は必須項目)

誓約日 平成 年 月 日

当社(団体である場合は当団体)は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
- (2) 以下の役員名簿により提出する役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 以下の役員名簿により提出する役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 以下の役員名簿により提出する役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

以上

役員名簿

記入欄が足りない場合は、本様式を複写して記入してください。  
対象機器使用者が法人等の場合は、本様式を複写して対象機器使用者の役員名簿も提出してください。

複数枚になる場合  
枚目 / 枚中

法人名	フリガナ
-----	------

氏名(フリガナ)	氏名(漢字)	生年月日				性別	役職名
		和暦	年	月	日		

- (注1) 対象機器所有者と対象機器使用者の役員名簿を提出すること。  
(対象機器使用者が個人の場合は、対象機器所有者の役員名簿のみを提出すること。)
- (注2) 役員名簿については、氏名カナ(全角、姓と名の間は半角で1マス空け)、氏名漢字(全角、姓と名の間は半角で1マス空け)、生年月日(全角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁全角)、性別(全角で男性はM、女性はF)、会社名及び役職名を記載する。  
また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業費補助金の補助金交付申請を行うにあたり、下記の同意事項をよく読み、同意の上署名・捺印して交付申請時にご提出ください。

- 交付申請:** 対象機器所有者及び対象機器使用者(以下、「申請者」という。)は、本補助金の交付規程、応募要領、申請の手引きに記載されている内容をすべて承知の上で、一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下、「SII」という。)に必要な申請書類をご提出ください。なお、提出された申請書をSIIが審査した結果、補助金の交付対象にならない場合があることを、申請者が承知した上で申請を行ってください。また、申請者は、提出前に必ず申請書をコピーし、控えておいてください。
- 交付決定通知受領前の補助対象機器の設置の禁止:** 交付決定通知書を受領する前に補助対象機器の設置工事に着手した場合(設置工事が不要な補助対象機器は使用を開始した場合)は、それが補助対象機器であっても本補助金の交付対象となりません。
- 重複申請の禁止:** 申請者は、次のいずれかに該当するものについては、本補助金の申請をすることができません。
  - ①本補助金の交付が、すでに上限金額に達している設置場所住所に設置する場合。
  - ②申請案件について他の国庫補助事業等に重複して補助金の交付を受けている場合。
- 申請の無効:** 申請者は、SIIに提出する申請書類には、如何なる理由があっても、その内容に虚偽の記載をしてはいけません。申請者が本同意事項及びその他の規約において認められないことを行う、あるいは行おうとした場合、又は調査等により交付対象とならないことが確認された場合、SIIはただちに当該申請を無効とし、当該申請者の将来における申請の受け付けを拒否することができます。
- 債権譲渡の禁止:** 申請者は、本補助金の申請を行うことにより発生するSIIに対する債権について、第三者に対して譲渡、移転、又は担保に供することはできません。
- 申請の変更及び取り下げ:** 申請者は、申請書類の提出から補助金の交付が完了するまでの間、当該申請書に記載する内容の変更はできません。やむを得ず変更を希望する場合は、速やかにSIIに連絡し、申請の取り下げを行ってください。申請者が本項に規定する連絡を怠ったことにより、SIIによる申請に係る審査ができない場合、SIIは当該申請者の申請を無効とすることができるものとします。申請の取り下げ又は申請が無効にされたことによって生じた申請者の不利益に対し、SIIの故意又は重過失に起因する場合を除き、SIIは申請者に対して一切の責任を負いません。
- 申請情報の訂正:** SIIは、提出された申請書類により申請書の記載内容が明らかに誤った情報であって、その誤りが軽微なものであることが判明した場合、その誤りについて「SIIによる訂正」及び「申請者に対する記載内容の変更指示」を行う権利を有します。SIIは訂正した情報について、申請者に通知を行う義務を負いません。
- 調査等への協力:** SIIは、本事業の適正な実施を図るため、申請者に対して必要に応じ電話による問い合わせや追加書類の提出、機器設置予定場所(住所)への立入りを含めた調査等の協力を依頼することがあります。申請者はSIIの求めに応じて、これらの調査等に協力しなければなりません。
- 免責:** SIIは、機器の不具合や故障、機器の販売・設置事業者、その他の者と申請者との間に生じるトラブルや損害について、一切の責任を負いません。また、SII及びSIIから申請受付業務を委託された者が申請書類を受け取る時点(SIIが定める郵送先に到着し、SIIによる引き取りを行った時点をいう。)以前に生じた申請書類の紛失、郵送等の遅延等の事故について、SIIはその一切の責任を負わず、その事故に起因して生じる当該申請者の損失に対していかなる義務も負いません。また住所等の変更について、申請者がSIIに対し連絡を行わなかったために、SIIからの通知物又は送付書類が延着、不着となった場合も同様に、SIIは当該通知物又は送付書類が、通常到着すべき時に申請者に到着したものとみなし、それに起因して生じる当該申請者の損失に対していかなる責任、義務を負いません。
- 個人情報の管理:** SIIは、本事業の実施運営にあたり、申請者から提出された個人情報について、個人情報データベースへの不正アクセスや個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏洩等の防止に関する適切な措置を行い、個人情報の保護に努めるものとします。SIIは本事業を通じて取得した情報を、本事業の目的の範囲内で、個人が特定されない形でSIIが開催するセミナー、シンポジウム、調査・分析等に利用することがあります。また、同一の補助対象機器に対し、国から他の補助金を受けていないか、重複受給の調査を行うために利用することがあります。
- 専属的合意管轄裁判所:** 本同意事項に基づく補助金の申請に関して、申請者とSIIとの間に生じた紛争については、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。
- 事業の内容変更、終了:** SIIは、国との協議に基づき、本事業を終了、又はその制度内容の変更を行うことができるものとします。この場合、SIIは本事業の終了、停止、契約の変更等によって申請者に何らかの損害、不利益が生じた場合であっても、当該損害等がSIIの故意又は重過失による債務不履行又は不法行為に起因するものでない限り、一切の責任を負わないものとします。事業の変更及び本同意事項の変更についてはSIIホームページ及びその他の告知物等で変更内容を公表した後は、変更の事実及びその内容を承諾したものとみなします。

上記の同意事項の内容に同意し、申請内容に間違いがないことを確認した上で署名・捺印します。

▼対象機器所有者の担当者が必ず署名・捺印ください▼

対象機器所有者  
署名・捺印

担当者氏名



申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を対象機器所有者に返却します。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。



書類はこの用紙の左上でホッチキス留めしてください。

交付申請 共同申請用 4/13枚目

様式 3

## 実在証明書 貼り付け台紙

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

**1** 実在証明書(印鑑証明書原本)を用意してください。

印鑑証明書	
印鑑	

=====  
印

書類のチェック

印鑑証明書は原本ですか？

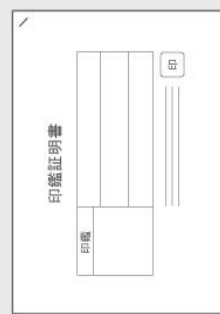
申請書提出日から1年以内に発行されたものですか？

**2** この台紙の左上に合わせ、ホッチキスで留めてください。

①左上に合わせ、  
重ねる



②ホッチキスで留める



申請書類は **折らずに**  
留めてください

下記の通り、交付申請を行う蓄電システムの販売金額を証明いたします。

(太枠内は必須項目)

記入日 平成 年 月 日

所有権者情報 対象機器	法人名	フリガナ

販売事業者情報	事業者名			↓事業者印(社名が確認できるもの) 印	
	支店・部署名				
	事業者住所	フリガナ	〒	都 道 市 区 府 県 町 村	建物名・階数・部屋番号がある場合は必ず記入してください。
	担当者氏名	携帯番号	0 0 - -	電話番号	( ) -

設置機器情報	パッケージ型番			※パッケージ型番は「- (ハイフン)」や「/ (スラッシュ)」等まで正しく記入してください。
	設置台数	↓設置台数を記入してください。	台	

《ご注意》

- ※複数台設置する場合でも、1台あたりの金額(税抜)を記入してください。
- ※契約金額全体に係る値引き(出精値引き等)がある場合は、値引き分を差し引いた金額を記入してください。
- ※税抜金額を記入してください。(消費税は補助対象外です。)

販売金額情報	補助対象	設置機器金額 (1台あたり)	円 (税抜)	※補助対象となるのは蓄電システム購入金額のみです。設置工事に係る費用等、SIIIに認められていない費用を含むことはできません。詳しくは応募要領等を確認してください。
	補助対象外	工事費用 (税抜)	円 (税抜)	
	補助対象外	その他 (税抜)	円 (税抜)	

↓金額が発生していない場合、不明な場合は「0円」と記入してください。

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を対象機器所有者に返却します。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。



書類はこの用紙の左上でホッチキス留めしてください。

交付申請 共同申請用 6/13枚目

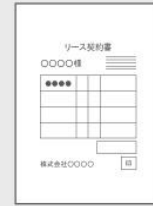
様式 5

## 蓄電システム リース契約書等(コピー) 貼り付け台紙

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

**1** 以下の内容がはっきりとわかる蓄電システムのリース契約書等(コピー)を用意してください。

- 契約者双方の署名・捺印
- 蓄電システムに係るリース契約日
- 蓄電システムのリース料
- 蓄電システム メーカー名
- 蓄電システム パッケージ型番
- リース期間
- 収入印紙(収入印紙が不要の場合は、**3**に理由を記入してください。)



書類のチェック

発注者は**様式1**の対象機器使用者と一致していますか？

請負者は**様式1**の対象機器所有者と一致していますか？

リース契約日等は、本事業の申請受付期間内ですか？

リース期間は72ヶ月以上ですか？

印紙税法に則った収入印紙が貼付されていますか？  
(収入印紙が不要の場合は、**3**に理由を記入してください。)

**2** この台紙の左上に合わせ、ホッチキスで留めてください。  
(ホッチキスで留めることができない場合は、クリップで留めてください。)

①左上に合わせ、  
重ねる



②ホッチキスで留める



**3** 収入印紙が不要の場合は、下記にその理由を明記してください。



書類はこの用紙の左上でホッチキス留めしてください。

交付申請 共同申請用 7/13枚目

様式 6

## 財務諸表(コピー) 貼り付け台紙

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

### 1 直近3か年分の財務諸表(コピー)を用意してください。

財務諸表として、  
以下の2つの書類をご用意ください。

貸借対照表(直近3か年分)  
損益計算書(直近3か年分)

貸借対照表


損益計算書

〇〇〇〇		
〇〇〇〇		
〇〇〇〇		
〇〇〇〇		
〇〇〇〇		
〇〇〇〇		
〇〇〇〇		
〇〇〇〇		
〇〇〇〇		
〇〇〇〇		
〇〇〇〇		

#### 書類のチェック

申請者名(法人名)は **様式1** の申請者名と一致していますか？

貸借対照表及び損益計算書は直近3か年分がすべて揃っていますか？

### 2 この台紙の左上に合わせ、ホッチキスで留めてください。 (ホッチキスで留めることができない場合は、クリップで留めてください。)

①左上に合わせ、  
重ねる



②ホッチキスで留める

貸借対照表




申請書類は **折らずに**  
留めてください



一般社団法人 環境共創イニシアチブ 代表理事 殿

平成26年度  
補正予算

定置用リチウムイオン蓄電池  
導入支援事業費補助金

蓄電システム リース契約内訳書

様式 7

下記の通り、交付申請を行う蓄電システムのリース契約金額を証明いたします。

(太枠内は必須項目)

記入日 平成 年 月 日

使用者情報 対象機器	フリガナ	
	対象機器 使用者名	

↓事業者印(社名が確認できるもの)

事業者情報 リース	事業者名	印
	支店・部署名	

設置機器 情報	パッケージ型番	※パッケージ型番は「- (ハイフン)」や「/ (スラッシュ)」等まで 正しく記入してください。

●リース計算書(以下全て必須項目)

リース契約期間	ヶ月	※財産処分制限期間(72ヶ月)以上のリース期間を設定すること。
---------	----	---------------------------------

1台あたりの金額を記入してください。

<b>A</b> 設置機器金額 (物件金額)	億 百万 千 円 (税抜)	×	<b>B</b> 設置台数	台
---------------------------	------------------	---	---------------	---

全台数分の金額を記入してください。

<b>C</b> 機器費以外の 物件金額	億 百万 千 円 (税抜)	※周辺機器費用や工事費用等は補助対象外です。補助対象範囲に ついては応募要領をご確認ください。
-------------------------	------------------	--

↓(A×B)+Cの金額を記入してください。

<b>D</b> 物件金額 (合計)	億 百万 千 円 (税抜)
-----------------------	------------------

補助金ありの場合(補助金適用後の金額)

<b>E</b> 補助申請金額 (合計)	億 百万 千 円
-------------------------	----------

↓D-Eの金額を記入してください。

<b>F</b> 補助金充当後 の物件金額	億 百万 千 円 (税抜)
--------------------------	------------------

<b>G</b> 保険料・諸税等	億 百万 千 円 (税抜)
------------------	------------------

↓F+G(補助金あり)の金額を記入してください。

<b>H</b> リース対象元本	億 百万 千 円 (税抜)
------------------	------------------

<b>I</b> 金利(%)	%
----------------	---

<b>J</b> 金利(金額)	億 百万 千 円 (税抜)
-----------------	------------------

↓H+J(補助金あり)の金額を記入してください。

<b>K</b> リース料 (合計)	億 百万 千 円 (税抜)
-----------------------	------------------

補助金なしの場合(補助金適用前の金額)

補助金なし	円
-------	---

補助金なし	円
-------	---

億 百万 千 円 (税抜)
------------------

↓D+G(補助金なし)の金額を記入してください。

億 百万 千 円 (税抜)
------------------

%
---

億 百万 千 円 (税抜)
------------------

↓H+J(補助金なし)の金額を記入してください。

億 百万 千 円 (税抜)
------------------

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

申請書に不備がある場合は、原則申請書類一式を対象機器所有者に返却します。

(備考)用紙は日本工業規格A4とし、縦位置とする。



書類はこの用紙の左上でホッチキス留めしてください。

交付申請 共同申請用 9/13枚目

様式ア

## 大型カスタム蓄電システム 審査依頼承諾書 貼り付け台紙

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

### 1 大型カスタム蓄電システムの審査依頼承諾書を用意してください。

大型カスタム蓄電システム No. _____ 審査依頼承諾書 平成 年 月 日	
発行先(社名): パッケージ型番: 大型カスタム蓄電システム審査を行うことを承諾します。 発行認証機関 社	
蓄電対象システム	種類
蓄電容量	kWh
定格出力	kW

#### 書類のチェック

指定認証機関が発行した書類ですか？

パッケージ型番は **様式1** と一致していますか？

パッケージ型番、蓄電容量、定格出力は **様式イ** と一致していますか？

### 2 この台紙の左上に合わせ、ホッチキスで留めてください。

①左上に合わせ、  
重ねる

この台紙の左上に審査依頼承諾書のコピーを貼り付け、ホッチキスで留めてください。

②ホッチキスで留める



申請書類は **折らずに**  
留めてください



書類はこの用紙の左上でクリップ留めしてください。

交付申請 共同申請用 10/13枚目

様式 1

# 大型カスタム蓄電システム 見積仕様書 貼り付け台紙

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

- 1** 以下の内容がはっきりと確認できる大型カスタム蓄電システムの見積仕様書を用意してください。

必須記載項目		
宛先	発行者(押印必須)	機器製造事業者名(押印必須)
パッケージ型番	定格容量	公称電圧
蓄電容量	サイクル耐久性	定格出力
定格出力可能時間	出力可能時間の例示	保有期間
修理保証	廃棄方法	アフターサービス
外形寸法	配線系統図面	配置図面



- 2** 下記必要項目を記入してください。

製造事業者情報	申請者名 (法人名)	フリガナ		
	製造事業者名	フリガナ		
	所在地住所	フリガナ 〒□□□□ - □□□□ 都 道 市 区 府 県 町 村		
	担当者情報	支店・ 部署名	フリガナ	担当者 氏名
	メールアドレス			
	電話番号	( ) -		

- 3** この台紙の左上に合わせ、クリップで留めてください。

①左上に合わせ、  
重ねる



②クリップで留める





書類はこの用紙の左上でホッチキス留めしてください。



交付申請 共同申請用 11/13枚目

## 蓄電池部等認証書

## 貼り付け台紙

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

### 1 蓄電池部等認証書を用意してください。



書類のチェック	指定認証機関が発行した書類ですか？	<input type="checkbox"/>
	記載内容は <b>様式イ</b> と一致していますか？	<input type="checkbox"/>

### 2 この台紙の左上に合わせ、ホッチキスで留めてください。

①左上に合わせ、  
重ねる



②ホッチキスで留める



申請書類は **折らずに**  
留めてください



書類はこの用紙の左上でホッチキス留めしてください。

交付申請 共同申請用 12/13枚目

様式 **工**

## 震災対策基準確認書

## 貼り付け台紙

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

### 1 震災対策基準確認書を用意してください。

**震災対策基準確認書** No. \_\_\_\_\_

発行先(社名) \_\_\_\_\_ 平成 \_\_\_\_ 年 \_\_\_\_ 月 \_\_\_\_ 日

審査システム型式 \_\_\_\_\_

下記のとおり、震災対策基準を有することを認めます。

発行認証機関 \_\_\_\_\_ 社

試験対象	試験内容	判定
準七ル	釘割	適合、不適合
	圧壊	適合、不適合
審査システム型式	崩落量	適合、不適合

### 書類のチェック

指定認証機関が発行した書類ですか？

パッケージ型番は **様式1** 及び **様式イ** と一致していますか？

### 2 この台紙の左上に合わせ、ホッチキスで留めてください。

①左上に合わせ、  
重ねる

①左上に合わせ、重ねる

②ホッチキスで留める

③申請書類は折らずに留めてください

②ホッチキスで留める



申請書類は **折らずに**  
留めてください



書類はこの用紙の左上でクリップ留めしてください。

交付申請 共同申請用 13/13枚目

様式 才

## 大型カスタム蓄電システム カタログ等

## 貼り付け台紙

申請される方は本申請書のコピーをとり、お手元に大切に保管してください。

### 1 大型カスタム蓄電システムのカタログ等を用意してください。

(例)  
カタログ  
製品紹介資料  
販売資料  
提案書 等



### 2 この台紙の左上に合わせ、クリップで留めてください。

①左上に合わせ、  
重ねる



②クリップで留める

